

貸借対照表

2018年3月31日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	<u>18,499,474</u>	流動負債	<u>8,520,141</u>
現金預金	14,641	工事未払金	3,779,681
受取手形	830,846	買掛金	1,462,877
電子記録債権	424,625	設備未払金	3,727
完成工事未収入金	11,407,368	未払金	1,115,364
売掛金	2,428,084	未払法人税等	209,501
未成工事支出金	1,240,105	未払費用	468,357
仕掛品	248,506	未成工事受入金	413,832
材料貯蔵品	272,427	前受金	429,714
前渡金	82	預り金	566
前払費用	30,600	賞与引当金	582,492
預け金	1,321,444	役員賞与引当金	25,460
未収入金	12,025	完成工事補償引当金	24,079
繰延税金資産	285,328	工事損失引当金	4,485
貸倒引当金	△ 16,613		
固定資産	<u>1,239,865</u>	固定負債	<u>697,589</u>
有形固定資産	<u>191,624</u>	退職給付引当金	651,534
建物	101,225	役員退職慰労引当金	9,690
機械装置	54,377	長期預り金	36,365
工具器具備品	34,824		
建設仮勘定	1,197		
無形固定資産	<u>37,796</u>		
電話加入権	9,783		
電信電話専用権	204		
ソフトウェア	22,677		
ソフトウェア仮勘定	5,131		
投資その他の資産	<u>1,010,444</u>		
長期未収入金	85,368		
投資有価証券	9,750		
関係会社株式	519,943		
出資金	20		
破産債権、更生債権等	426		
長期預け金	263,940		
繰延税金資産	208,619		
貸倒引当金	△ 77,624		
資 産 合 計	<u>19,739,339</u>	負 債 合 計	<u>9,217,731</u>
		純 資 産 の 部	
		株主資本	<u>10,521,608</u>
		資本金	<u>1,115,580</u>
		資本剰余金	45,000
		その他資本剰余金	45,000
		利益剰余金	<u>9,361,028</u>
		利益準備金	278,895
		その他利益剰余金	9,082,133
		別途積立金	690,000
		繰越利益剰余金	8,392,133
		純 資 産 合 計	<u>10,521,608</u>
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	<u>19,739,339</u>

損 益 計 算 書

2017年 4月 1日から
2018年 3月31日まで

(単位：千円)

売 上 高		
完成工事高	32,838,917	
兼業事業売上高	<u>13,322,816</u>	46,161,733
売 上 原 価		
完成工事原価	27,832,916	
兼業事業売上原価	<u>9,474,833</u>	<u>37,307,749</u>
売 上 総 利 益		
完成工事総利益	5,006,000	
兼業事業総利益	<u>3,847,983</u>	8,853,984
販売費及び一般管理費		<u>5,689,034</u>
営業利益		3,164,949
営業外収益		
受取利息配当金	14,900	
助成金収入	9,203	
為替差益	5,894	
その他の	<u>3,858</u>	33,856
営業外費用		
支払利息割引料	13,977	
損害賠償金	31,409	
紛争和解金	10,000	
その他の	<u>1,109</u>	<u>56,495</u>
経常利益		3,142,310
税引前当期純利益		<u>3,142,310</u>
法人税、住民税及び事業税		1,032,122
法人税等調整額		<u>△ 28,037</u>
当期純利益		<u><u>2,138,225</u></u>

個別注記表

2017年 4月 1日から
2018年 3月31日まで

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式 ————— 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの ————— 移動平均法による原価法

棚卸資産

未成工事支出金 ————— 個別原価法

仕掛品 ————— 個別原価法

その他の棚卸資産 ————— 総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 ————— 定額法

無形固定資産 ————— 定額法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 ————— 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 ————— 従業員の賞与の支出に備えるため、当事業年度に帰属する支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金 ————— 役員の賞与の支出に備えるため、当事業年度に帰属する支給見込額を計上しております。

完成工事補償引当金 ————— 完成工事引渡物件に対する翌事業年度以降の工事補償の支出に備えるため、過去の実績率を基礎に将来の補償見込を加味して計上しております。

工事損失引当金 ————— 受注工事に係わる将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上しております。

退職給付引当金 ————— 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金 ————— 役員の退職慰労金の支出に備え、内規に基づく必要額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積は、原価比例法によっております。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

税抜方式によっております。

(6) 連結納税制度の適用

当社は連結納税制度を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

189,544 千円

(2) 偶発債務

売掛債権流動化に伴う遡及義務額 1,885,041 千円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 2,117,149 千円

短期金銭債務 3,017,506 千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 1,969,090 千円

仕入高 15,067,750 千円

その他の営業取引高 624,101 千円

営業取引以外の取引による取引高 15,781 千円

4. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金ならびに賞与引当金の否認等であります。

5. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権の 所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	パナソニック 株式会社	被所有 直接 100.0%	材料の仕入 及び工事請 負 資金の調達 余剰資金の 預入	売上高	1,953,333	完成工事 未収入金	687,330
						売掛金	111,131
						前受金	2,008
				仕入高	14,870,627	工事未払金	1,152,174
						買掛金	798,170
						余剰資金の 預入	2,595,643
						連結納税 個別帰属額	769,936
親会社の子会社	新和照明 株式会社	—	材料の仕入 及び工事請 負	売上高	1,277,269	完成工事 未収入金	529,065
						売掛金	3,718
						未成工事 受入金	4,912

- (注) 1. 価格その他の取引条件は、市場価格を勘案した一般的取引と同様の条件としております。
 2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高（預け金および未払金を除く）には消費税等を含めております。
 3. 余剰資金の預入の取引金額は、当事業年度における平均残高を記載しております。

6. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たりの純資産額

5,307円96銭

- (2) 1株当たりの当期純利益

1,078円69銭